

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	926,783	325,023	1,093,752
経常利益(百万円)	6,927	2,472	8,306
四半期(当期)純利益(百万円)	3,899	1,317	4,187
純資産額(百万円)	-	89,443	83,707
総資産額(百万円)	-	274,562	255,127
1株当たり純資産額(円)	-	748.25	891.59
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.28	11.91	45.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	45.65
自己資本比率(%)	-	31.84	32.06
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,036	-	14,189
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	985	-	5,022
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,032	-	8,804
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	38,518	33,909
従業員数(人)	-	3,730	2,954

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 第49期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期第3四半期連結累計(会計)期間の売上高の増加は、平成20年10月に伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品関連事業を承継したことによるものです。

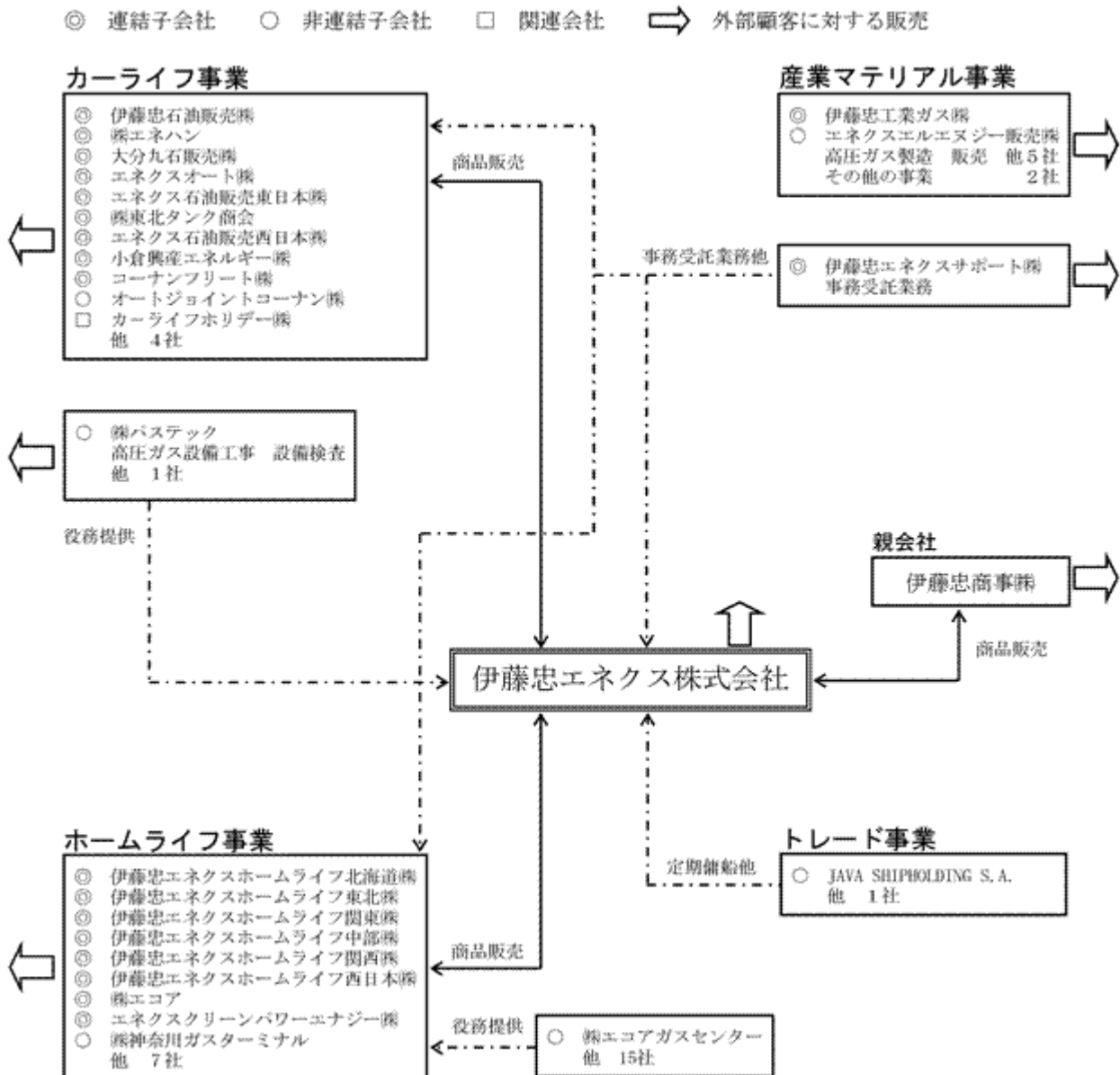
2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業に加え、新たに下記の事業を追加しております。また、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

トレード事業

当社が石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの傭船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営を行うほか、非連結子会社である2社が船舶の保有および傭船の受託業務を行っております。

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合があります。

3【関係会社の状況】

親会社

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社がその他の関係会社から親会社となりました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有 割合 52.2	転籍:3	なし	当社は石油製品の購入と販売をしている。	なし

(注) 親会社は有価証券報告書を提出しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,730 (1,976)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	541
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において54名増加したのは、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績及び受注状況については記載していません。

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
産業マテリアル事業(百万円)	30,770
カーライフ事業(百万円)	194,927
トレード事業(百万円)	47,239
ホームライフ事業(百万円)	24,347
合計(百万円)	297,284

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
産業マテリアル事業(百万円)	33,678
カーライフ事業(百万円)	209,235
トレード事業(百万円)	50,006
ホームライフ事業(百万円)	32,103
合計(百万円)	325,023

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社及び日商LPGガス株式会社は、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結いたしました。なお、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結しており、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は米国に端を発する世界金融危機により実体経済も急激に減速し、その影響が日本企業の生産・設備投資・雇用・業績や個人消費にもはっきりとあらわれ景気の悪化が鮮明となりました。

石油流通業界におきましては、原油価格の急激な下落や元売りの新価格体系の導入に伴う末端市況の混乱が続く、国内の需要環境は厳しさを増しました。L Pガス流通業界におきましても急激なC P価格の下落や需要の減少などにより業界環境の悪化は続きました。

当社は平成20年10月より伊藤忠商事株式会社から石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの傭船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売等の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、「トレード事業部門」としてスタートいたしました。

このような状況の下、当社グループの燃料油販売数量は、新規系列化や新規取引先が順調に増加したものの国内需要の減退という外的要因が大きく影響する中、トレード事業部門の統合もあり、燃料油全体で前年同期比56.6%の大幅な増加となりました。油種別には、ガソリンで20.0%の増加、灯油で4.6%の減少、軽油で124.1%の増加となりました。また、L Pガスにおきましては消費マインドの冷え込みなどから12.2%の減少となりました。

以上の結果、売上高は3,250億2千3百万円となりました。営業利益は経費削減の効果や中間留分（灯油・軽油・A重油）をはじめとした採算販売が浸透したことにより、25億1千万円となり、経常利益は24億7千2百万円となりました。四半期純利益は13億1千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業マテリアル事業

当第3四半期連結会計期間の産業マテリアル事業部門は、需要減退観測による原油価格下落の歯止めがかからない状況となる中、国内では実体経済の深刻な打撃による産業用燃料需要の落込みにより、石油系燃料販売においては厳しい環境となりました。全国の石油製品の販売量が軒並み前年割れとなる状況下、軽油及びC重油販売へ注力した結果、燃料油販売数量は前年同期比2.1%の減少となりました。しかしながら売価管理の徹底による利幅確保に注力した結果、増益を確保いたしました。

一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社におきましては、産業界の不況による需要の減少の影響がりましたが、前年実績を確保いたしました。

平成20年10月より社長直轄の新エネルギー開発室を、当事業本部エネルギーソリューション部に移管し開発営業としての新エネルギーの取り組み強化を図っております。

このような活動の結果、売上高336億7千8百万円、営業利益12億5千9百万円となりました。

カーライフ事業

当第3四半期連結会計期間のカーライフ事業部門は、過去に例を見ない短期間での原油価格の急激な下落に伴い、国内石油製品の小売市況が急激に下落した事に加え、国内経済の冷え込みによる消費者の節約志向から、ガソリンをはじめとした石油製品の国内需要の顕著な減少などが重なり、適正利幅の確保は困難を極めました。

一方、国内のガソリンスタンド軒数が減少の一途を辿る中、当事業部門は従来から掲げている「質的改善を伴う量的拡大」戦略により積極的な新規系列化を進め、グループ給油所数は、25カ所の閉鎖等による減少がありましたが、新たに50カ所を系列化し、総数で2,210カ所（9月末比25カ所の純増）となりました。また、9月にグループ会社となったコーナンフリート株式会社も販売数量の確保に寄与いたしました。結果、燃料油販売数量は前年を下回りましたが、ガソリンの販売数量は前年同期比7.1%の増加となり、軽油の販売数量も前年同期比2.3%の増加となるなど燃料油の販売数量の減少を最小限にとどめることが出来ました。

このような活動の結果、売上高2,092億3千5百万円、営業利益19億2千9百万円となりました。

トレード事業

当第3四半期連結会計期間のトレード事業部門は、原油市況が短期間に暴落し当事業部門の主力マーケットである石油製品市況、船舶燃料市況、及びタンカー市況も急落する厳しい環境となりました。

石油製品取引は、石油製品の歴史的な価格高騰から反転し急転直下の価格崩落を続け底が読めない市況が続く中、海外市況が国内市況より早いスピードで急落した事により、主力である石油製品の輸出ビジネスは激減し、機動的に輸入ビジネスへ切り替えて対応いたしました。結果、収益面では苦戦を強いられる結果となりました。

船舶燃料油の販売におきましても、国内取引は重油市況の大幅な下落を受け厳しい環境が続きましたが、海外取引では需要が減少する中、海外サプライヤーとの関係強化を図り価格競争力のある商品を元に、取扱量を拡大し収益に貢献しました。

油槽船（石油タンカー）の傭船におきましては、世界的な物流の減退を受けタンカー市況が急落する中、長期の傭船契約の締結や、アフリカ・南アメリカなど世界の取引先の発掘により航路拡張を図り業績の安定化に注力

いたしました。また、運航代行業務に係る業績も堅調に推移いたしました。

このような活動の結果、売上高500億6百万円、営業利益1億6千9百万円となりました。

ホームライフ事業

当第3四半期連結会計期間のホームライフ事業部門は、戦後最大の世界的景気後退の影響を受け、消費が減速する中、全国の販売子会社における新規取引先の獲得並びに業務用の「原料費調整制度」導入をスタートし、適正マージンの確保に努めてまいりましたが、販売数量面、収益面共に苦戦を強いられる結果となりました。

このような状況下、引き続き全国7つの販売会社を中心に「選択と集中」によるエリア戦略を実践し、積極的な事業の効率化により各地域における競争力強化を図ってまいりました。同時に、業務の効率化を目的に着手しました「LPガス業務支援システム」が運用試験を開始するに至り、更なるコスト削減を確保する土台を作ることができました。

また、株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社および日商LPガス株式会社との間でのLPガス事業の再編・統合に向けて検討してまいりましたが、平成20年10月31日に元売・卸売機能を統合する「新会社設立」に関して基本合意に至り、今後は新会社設立の準備を進めるとともに小売分野での業務提携や資本提携等の連携策を検討してまいります。

このような活動の結果、売上高321億3百万円、営業利益1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は385億1千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは161億6千6百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益による収入25億4千1百万円、売上債権の減少による収入378億5千7百万円、たな卸資産の減少による収入64億9千万円、仕入債務の減少による支出322億3千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16億5千9百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出14億9千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは166億7千7百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額154億8千4百万円、配当金支払による支出7億3千3百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 当第3四半期連結会計期間の財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間において、資産・負債の各項目が増加しております。主な要因は、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社が持つ石油製品関連事業を、平成20年10月1日付けで承継したことによるものです。また、前連結会計年度末比では、当社が港南株式会社より石油販売事業を承継し、コーナンフリース株式会社を当社の100%子会社として連結したことによる増加も主要因であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比83億3千6百万円増加し、1,670億5千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が46億9百万円、その他流動資産が68億4千5百万円増加、受取手形及び売掛金が18億2千1百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比110億9千8百万円増加し、1,075億4百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が61億9千4百万円、無形固定資産が38億3千1百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比91億4千5百万円増加し、1,445億6千万円となりました。主な要因は、短期借入金が28億1千2百万円、1年内償還予定の社債が11億4千4百万円、その他流動負債が81億7千6百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比45億5千3百万円増加し、405億5千8百万円となりました。主な要因は、社債が12億2千万円、退職給付引当金が9億8千4百万円、長期借入金が8億3千万円、その他固定負債が15億5千万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比57億3千6百万円増加し、894億4千3百万円となりました。主な要因は、自己株式が25億6千6百万円減少したこと及び利益剰余金が21億6千7百万円、資本剰余金が9億5千3百万円増加したことによるものです。

(8) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における売上高は、原油価格下落に伴う売上単価の下落があったものの、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より承継した事業部門の売上高が寄与したことで、3,250億2千3百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、コーナンフリース株式会社を100%子会社として連結したことが大きく寄与し、210億6千3百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、事業を拡大したことによる販売費及び一般管理費の増加がありましたが、25億1千万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、持分法による投資損失7千3百万円等により24億7千2百万円となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、売上債権の減少に伴う貸倒引当金戻入益2億5千1百万円、固定資産除売却損1億9千1百万円等の特別損益や法人税、住民税及び事業税7億8千4百万円、法人税等調整額4億1千8百万円の計上等により13億1千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品関連事業を承継したことに伴い、トレード事業にて江田島油槽基地及び大井川油槽所が新たに当社グループの主要な設備となりました。

当該設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
江田島油槽基地 広島県江田島市	トレード	油槽所	715	123	1 (1,495)	6	845	2
大井川油槽所 静岡県焼津市	トレード	油槽所	188	49	233 (11,875)	1	472	5

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 であります
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 (注)	20,524	116,881	-	19,877	-	5,000

(注) 平成20年10月1日における発行済株式数の増加は、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社との会社分割によるものです。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

但し、伊藤忠商事株式会社につきましては、当社が同社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社との間で実施した平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、新株の発行20,524千株および自己株式の処分4,624千株を行っており、以下のとおり所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合が変動しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,650,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,627,800	916,278	同上
単元未満株式	普通株式 78,183	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	96,356,583	-	-
総株主の議決権	-	916,278	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

2. 当社保有データにより平成20年12月31日現在の状況が確認できる「完全議決権株式(自己株式等)」及び「発行済株式総数」はそれぞれ 31,202株、116,881,106株であります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒一丁目24番12号	4,650,600	-	4,650,600	4.83
計	-	4,650,600	-	4,650,600	4.83

(注)1. 当社は、平成20年10月1日に東京都港区芝浦三丁目4番1号へ住所変更しております。

2. 当社保有データにより平成20年12月31日現在の状況が確認できる「伊藤忠エネクス株式会社」の「自己名義所有株式数」、「所有株式数の合計」、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」はそれぞれ31,202株、31,202株、0.03%であります。当第3四半期連結会計期間の減少は、当社が伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトリアム株式会社との間で実施した平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、自己株式の処分4,624,286株を行ったことによるものです。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	637	763	750	714	730	685	690	580	633
最低(円)	553	605	661	640	615	575	345	421	493

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	トレード事業本部長	取締役		田中 豊	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,518	33,909
受取手形及び売掛金	3 104,869	106,691
商品	8,638	9,685
繰延税金資産	1,437	1,638
その他	14,320	7,475
貸倒引当金	727	678
流動資産合計	167,057	158,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 50,602	44,128
減価償却累計額	29,257	24,879
建物及び構築物(純額)	21,345	19,248
機械装置及び運搬具	1 30,916	29,440
減価償却累計額	21,959	20,637
機械装置及び運搬具(純額)	8,957	8,802
土地	1 35,292	1 32,796
建設仮勘定	126	206
その他	1 6,410	4,575
減価償却累計額	3,523	3,214
その他(純額)	2,887	1,361
有形固定資産合計	68,609	62,415
無形固定資産		
のれん	7,681	4,251
その他	3,132	2,730
無形固定資産合計	10,813	6,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,100	1 13,377
長期貸付金	3,338	2,629
繰延税金資産	3,987	2,706
その他	10,594	9,551
貸倒引当金	1,939	1,255
投資その他の資産合計	28,081	27,009
固定資産合計	107,504	96,406
資産合計	274,562	255,127

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,804	100,525
短期借入金	19,995	17,183
1年内償還予定の社債	1,144	-
未払法人税等	2,087	2,402
賞与引当金	1,285	2,194
役員賞与引当金	157	199
その他	21,086	12,909
流動負債合計	144,560	135,415
固定負債		
社債	1,220	-
長期借入金	20,892	20,062
繰延税金負債	254	249
再評価に係る繰延税金負債	3,154	3,190
退職給付引当金	5,291	4,307
その他	9,745	8,194
固定負債合計	40,558	36,004
負債合計	185,118	171,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	17,783
利益剰余金	57,997	55,830
自己株式	19	2,585
株主資本合計	96,592	90,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632	284
土地再評価差額金	8,527	8,836
評価・換算差額等合計	9,160	9,120
少数株主持分	2,011	1,922
純資産合計	89,443	83,707
負債純資産合計	274,562	255,127

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	926,783
売上原価	873,733
売上総利益	53,049
販売費及び一般管理費	46,247
営業利益	6,801
営業外収益	
受取利息	233
受取配当金	272
仕入割引	364
為替差益	101
その他	614
営業外収益合計	1,585
営業外費用	
支払利息	580
売上割引	341
持分法による投資損失	213
その他	323
営業外費用合計	1,459
経常利益	6,927
特別利益	
固定資産売却益	130
投資有価証券売却益	1,403
貸倒引当金戻入額	194
事業譲渡益	137
特別利益合計	1,865
特別損失	
固定資産除売却損	412
投資有価証券売却損	191
投資有価証券評価損	505
会員権評価損	54
減損損失	91
事業整理損	41
本社移転費用	104
特別損失合計	1,401
税金等調整前四半期純利益	7,392
法人税、住民税及び事業税	3,359
法人税等調整額	66
法人税等合計	3,293
少数株主利益	199
四半期純利益	3,899

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	325,023
売上原価	303,960
売上総利益	21,063
販売費及び一般管理費	18,553
営業利益	2,510
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	46
仕入割引	99
為替差益	98
その他	129
営業外収益合計	498
営業外費用	
支払利息	273
売上割引	98
持分法による投資損失	73
その他	90
営業外費用合計	536
経常利益	2,472
特別利益	
固定資産売却益	70
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	251
事業譲渡益	5
特別利益合計	329
特別損失	
固定資産除売却損	191
投資有価証券売却損	6
投資有価証券評価損	2
会員権評価損	26
減損損失	32
特別損失合計	259
税金等調整前四半期純利益	2,541
法人税、住民税及び事業税	784
法人税等調整額	418
法人税等合計	1,202
少数株主利益	22
四半期純利益	1,317

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,392
減価償却費	4,023
減損損失	91
のれん償却額	1,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	221
退職給付引当金の増減額(は減少)	500
受取利息及び受取配当金	505
支払利息	580
為替差損益(は益)	101
固定資産除売却損益(は益)	282
事業譲渡損益(は益)	137
投資有価証券売却損益(は益)	1,212
投資有価証券評価損益(は益)	505
移転費用	104
事業整理損失	41
ゴルフ会員権評価損	54
持分法による投資損益(は益)	213
売上債権の増減額(は増加)	53,496
たな卸資産の増減額(は増加)	6,429
仕入債務の増減額(は減少)	46,455
その他の資産・負債の増減額	778
小計	25,745
利息及び配当金の受取額	578
利息の支払額	663
法人税等の支払額	3,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,474
有形固定資産の売却による収入	1,152
無形固定資産の取得による支出	1,596
無形固定資産の売却による収入	425
投資有価証券の取得による支出	763
投資有価証券の売却による収入	1,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877
貸付けによる支出	3,030
貸付金の回収による収入	3,056
その他	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	985

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	16,676
長期借入れによる収入	470
長期借入金の返済による支出	4,946
社債の償還による支出	250
自己株式の取得による支出	18
配当金の支払額	1,467
少数株主への配当金の支払額	110
その他	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	
現金及び現金同等物の期首残高	33,909
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,518

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 エネクスオート関東株式会社は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったコーナンフリート株式会社は、港南株式会社より石油販売事業を承継したことに伴い、100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 21社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間において、福島忠石販株式会社、静岡忠石販株式会社、中部忠石販株式会社ならびに西日本忠石販株式会社は、東京忠石販株式会社と合併し、チューセキハン株式会社に社名変更しております。 第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったオートジョイントコーナン株式会社は、コーナンフリート株式会社の100%子会社化に伴い持分が増加したため、持分法適用非連結子会社となりました。また、株式会社メロンガスは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、有限会社森プロバンは清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、IPCビジネスソリューション株式会社及びJAVASHIPHOLDING S.A.は、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品関連事業を承継したことに伴い、持分法適用非連結子会社となりました。また、キヨエイ株式会社は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社数 22社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、コーナンフリート株式会社は当社の100%子会社となったため、連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。また、オートジョイントコーナン株式会社は持分が増加したため、非連結子会社となり、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社数 19社</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
4. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>当社は、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりましたが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名出資金の全て(250百万円)をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡したため、当該特別目的会社への出資はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成20年4月1日
至平成20年12月31日）

（液化石油ガス事業の統合新会社に関する株主間協定書の締結）

当社（以下「エネクス」）は、株式会社ジャパンエナジー（以下「Jエナジー」）、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社（以下「日商」）、伊藤忠商事株式会社と、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結いたしました。

（1）事業統合の目的

国内のLPG業界は、昨今のLPG輸入価格の高騰や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みなどを背景として厳しい経営環境下であり、各社単独での合理化・効率化や、事業セグメントごとの部分的な提携ではこうした経営環境への対応は難しいとの認識を共有いたしました。

5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

（2）新会社の概要

名称 株式会社ジャパンガスエナジー
本社 東京都港区
代表者 代表取締役社長 和泉 潤一
資本金 35億円
事業内容 LPGの輸入・販売（元売・卸売）
事業規模（見込）売上高 1,600億円/年
輸入数量 150万トン/年
販売数量 225万トン/年

（3）設立の時期 平成21年4月1日

（4）株主構成 Jエナジー 51%、日商 29%、
エネクス 20%

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,664百万円を差入れております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>丸惣石油株式会社他18社</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>債権流動化による手形譲渡高 896百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 820</p> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,270百万円</p>	建物及び構築物	715百万円	機械装置及び運搬具	73	土地	75	その他	4	計	869	リース契約残高に対する保証	百万円	丸惣石油株式会社他18社	62	計	62	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">土地 74百万円</p> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券409百万円を差入れております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>丸惣石油株式会社他15社</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>債権流動化による手形譲渡高 253百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 705</p> <p>3</p>	リース契約残高に対する保証	百万円	丸惣石油株式会社他15社	76	計	76
建物及び構築物	715百万円																						
機械装置及び運搬具	73																						
土地	75																						
その他	4																						
計	869																						
リース契約残高に対する保証	百万円																						
丸惣石油株式会社他18社	62																						
計	62																						
リース契約残高に対する保証	百万円																						
丸惣石油株式会社他15社	76																						
計	76																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料	12,268百万円
賞与引当金繰入額	1,285百万円
役員賞与引当金繰入額	157百万円
貸倒引当金繰入額	34百万円
退職給付費用	1,080百万円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料	4,965百万円
賞与引当金繰入額	1,285百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円
退職給付費用	372百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	38,518
現金及び現金同等物	<u>38,518</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 116,881千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	733	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	733	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年10月1日付けで、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から会社分割により石油製品関連事業を承継いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が953百万円増加、自己株式が2,584百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が18,736百万円、自己株式が

19百万円となりました。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。これは、第2四半期連結会計期間にて、コーナンフリー株式会社を100%子会社化したことによるものであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

・未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	444百万円
1年超	761
合計	1,205

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,678	209,235	50,006	32,103	325,023	-	325,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	-	11,825	(11,825)	-
計	33,722	210,548	60,474	32,103	336,849	(11,825)	325,023
営業利益	1,259	1,929	169	14	3,372	(862)	2,510

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,648	664,755	50,006	97,372	926,783	-	926,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	-	11,825	(11,825)	-
計	114,692	666,069	60,474	97,372	938,608	(11,825)	926,783
営業利益	2,756	5,389	169	515	8,831	(2,029)	6,801

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの傭船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器(燃烧・厨房・冷暖房・住宅設備等)・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

(追加情報)

当第3四半期連結会計(累計)期間において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。これにより、トレード事業における資産の金額が23,140百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

対象物の種類が通貨及び石油製品であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引				
	買建	1,120	-	1,068	51
	売建	189	-	190	1
商品その他の取引	先物取引				
	買建	3,681	-	2,640	1,041
	売建	3,822	-	2,672	1,149

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）

事業の内容 伊藤忠商事のエネルギー・トレーディング部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業（石油製品・トレーディング事業）

結合当事企業の名称 伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）

事業の内容 IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業（IPCJ事業）

（2）企業結合の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

（3）企業結合日 平成20年10月1日

（4）企業結合の法的形式 石油製品・トレーディング事業 分社型吸収分割
IPCJ事業 分割型吸収分割

（5）結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

(6) 交付株式数

石油製品トレード事業	普通株式 7,131,666株及び当社が保有する普通株式 (自己株式) 4,624,286株の合計 11,755,952株
I P C J 事業	普通株式 13,392,857株

(7) 割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定につきましては、当社は、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を、伊藤忠商事は野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、それぞれの第三者算定機関として選定し依頼いたしました。

日興コーディアル証券は、割当株式数の算定にあたって、当社については、市場株価方式及びディスカウンテッド・キャッシュフロー方式（以下「DCF方式」）を、石油製品トレード事業及びI P C J 事業の事業価値につきましては、類似上場企業比較方式及びDCF方式を採用して算定を行いました。

野村証券は、割当株式数の算定にあたって、石油製品トレード事業及びI P C J 事業については、類似会社比較法及びディスカウンテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）を、当社株式については、類似会社比較法及びDCF法に加えて当社株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価平均法を採用して算定を行いました。また、I P C J は伊藤忠商事を通じて、伊藤忠商事の第三者算定機関である野村証券の算定結果を入手しております。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し割当株式数を決定いたしました。

(8) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）の規定に基づいて会計処理を実施いたしました。

(9) 被結合企業から引き継いだ資産、負債の内訳

石油製品トレード事業			
流動資産	51,866百万円	流動負債	51,333百万円
固定資産	122	固定負債	
合計	51,989	合計	51,333
I P C J 事業			
流動資産	23,080百万円	流動負債	22,055百万円
固定資産	2,074	固定負債	216
合計	25,155	合計	22,272

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	748.25円	1株当たり純資産額	891.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.28円	1株当たり四半期純利益金額	11.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,899	1,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,899	1,317
期中平均株式数(千株)	99,262	110,564

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....733百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東葭 葉子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。